



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 KHネオケム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4189 URL <https://www.khneochem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 理夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 浜本 真矢 TEL 03-3510-3550
 四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 2022年9月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	52,736		6,415	17.8	6,644	17.6	4,410	21.8
2021年12月期第2四半期	52,360	40.6	7,800	226.5	8,065	233.0	5,642	233.2

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 4,176百万円 (25.2%) 2021年12月期第2四半期 5,582百万円 (219.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	118.91	
2021年12月期第2四半期	152.01	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	110,365	59,871	51.9
2021年12月期	122,069	57,505	45.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 57,227百万円 2021年12月期 54,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		30.00		45.00	75.00
2022年12月期		42.50			
2022年12月期(予想)				42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,300		16,100	18.2	16,400	17.2	11,500	16.0	310.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっているため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	37,149,400 株	2021年12月期	37,149,400 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	85,904 株	2021年12月期	50,004 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	37,092,454 株	2021年12月期2Q	37,116,864 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式(2022年12月期2Q 85,500株、2021年12月期 49,600株)が含まれております。また、BBTにおいて信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年12月期2Q 56,542株、2021年12月期2Q 32,151株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2022年8月4日に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。四半期決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。営業利益以下の利益については、当該会計基準等を適用したことによる数値の影響がありませんので、増減額及び前年同期比（%）を記載しております。

詳細は、「（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス（COVID-19）に対する行動制限の緩和が進み、経済活動正常化の動きが見られた一方で、ウクライナ情勢を受けた世界的な資源価格の高騰、物価上昇圧力に対する各国政策金利の急速な引き上げ、サプライチェーンの混乱継続、中国経済の減速等、景気後退への懸念が徐々に高まる状況となりました。また、我が国経済においては、オミクロン株の感染拡大が一服し、まん延防止等重点措置が解除されたことを受けて、個人消費に持ち直しの動きがみられましたが、不安定な資材調達環境による生産活動の足踏みや物価上昇、新たな変異株による感染再拡大など、依然不透明な環境が継続しております。

このような環境下、当社グループにおいては、地震や大規模定期修繕の期間延長等の影響で当社生産量が低下したことにより販売数量が減少しましたが、原料価格の高騰に対応すべく販売価格の改定を推進した結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高527億36百万円（前年同四半期は523億60百万円）、営業利益64億15百万円（前年同四半期比17.8%減）、経常利益66億44百万円（同17.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益44億10百万円（同21.8%減）となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

機能性材料は、冷凍機油原料については、中国におけるエアコン販売が不動産市場の低迷や主要都市ロックダウンの影響によりやや軟調に推移したことに加え、地震や大規模定期修繕の延長等の影響もあり販売数量は減少しました。化粧品原料においては、国内市場ではまん延防止等重点措置が解除され化粧品需要が徐々に回復しました。その結果、売上高198億12百万円（前年同四半期は199億9百万円）、営業利益35億1百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

電子材料は、半導体分野におけるデータセンターや自動車向け需要の堅調維持を背景に、売上高69億33百万円（前年同四半期は65億32百万円）、営業利益17億65百万円（前年同四半期比18.3%増）となりました。

基礎化学品は、地震や大規模定期修繕延長等の影響で販売数量は減少しましたが、原料価格上昇に対応して、販売価格改定を推進した結果、売上高255億92百万円（前年同四半期は255億96百万円）、営業利益27億87百万円（前年同四半期比23.7%減）となりました。

その他は、売上高3億98百万円（前年同四半期は3億21百万円）、営業利益48百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

（注）上記の事業分野別の「営業利益」には、全社に共通する管理費用等を配分しておりません。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は517億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ185億21百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が99億14百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が67億22百万円、棚卸資産が13億30百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は585億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億16百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が71億23百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,103億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億4百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は390億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ142億2百万円減少いたしました。これは主に、未払金が33億41百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が102億56百万円、1年内返済予定の長期借入金が32億50百万円、未払法人税等が41億91百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は114億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加いたしました。これは主に、修繕引当金が1億99百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は504億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ140億70百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は598億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億66百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益44億10百万円及び剰余金の配当16億71百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ99億14百万円減少し、70億20百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億84百万円(前年同四半期は58億76百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少額104億42百万円及び法人税等の支払額60億93百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益65億97百万円、減価償却費18億98百万円、売上債権の減少額68億2百万円及び棚卸資産の減少額14億86百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は65億28百万円(前年同四半期は26億38百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出69億70百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48億87百万円(前年同四半期は19億42百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2億19百万円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出32億50百万円及び配当金の支払額16億70百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年2月7日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,934	7,020
受取手形及び売掛金	33,186	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	26,464
商品及び製品	14,562	12,575
仕掛品	413	669
原材料及び貯蔵品	2,909	3,310
その他	2,288	1,733
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	70,291	51,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,704	33,850
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,823	△26,049
建物及び構築物(純額)	5,881	7,800
機械装置及び運搬具	97,790	98,844
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87,267	△88,212
機械装置及び運搬具(純額)	10,523	10,631
土地	17,549	17,549
リース資産	1,573	1,573
減価償却累計額	△89	△137
リース資産(純額)	1,484	1,435
建設仮勘定	1,960	6,095
その他	6,442	7,036
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,670	△4,254
その他(純額)	1,772	2,781
有形固定資産合計	39,170	46,294
無形固定資産		
のれん	1,243	1,176
その他	581	569
無形固定資産合計	1,825	1,745
投資その他の資産		
投資有価証券	8,176	7,321
退職給付に係る資産	1,929	1,975
繰延税金資産	185	184
その他	493	1,075
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,782	10,555
固定資産合計	51,778	58,595
資産合計	122,069	110,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,640	15,384
短期借入金	10,210	10,430
1年内返済予定の長期借入金	3,250	—
リース債務	91	92
未払金	4,716	8,057
未払法人税等	6,214	2,023
修繕引当金	2,302	2,017
その他	850	1,067
流動負債合計	53,276	39,073
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	1,606	1,559
繰延税金負債	1,922	1,782
退職給付に係る負債	2,526	2,587
役員株式給付引当金	50	125
修繕引当金	—	199
その他	181	165
固定負債合計	11,288	11,420
負債合計	64,564	50,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,855	8,855
資本剰余金	6,186	6,186
利益剰余金	38,841	41,580
自己株式	△132	△222
株主資本合計	53,751	56,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	637
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	42	109
退職給付に係る調整累計額	102	81
その他の包括利益累計額合計	1,166	827
非支配株主持分	2,587	2,643
純資産合計	57,505	59,871
負債純資産合計	122,069	110,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	52,360	52,736
売上原価	38,612	40,488
売上総利益	13,747	12,247
販売費及び一般管理費		
運送費	2,072	2,058
その他	3,874	3,773
販売費及び一般管理費合計	5,946	5,832
営業利益	7,800	6,415
営業外収益		
受取利息及び配当金	63	158
持分法による投資利益	99	170
補助金収入	77	—
事務分担金	62	34
その他	125	151
営業外収益合計	428	514
営業外費用		
支払利息	51	45
固定資産処分損	81	220
その他	31	19
営業外費用合計	164	285
経常利益	8,065	6,644
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	89	—
投資有価証券売却益	—	237
子会社清算益	—	95
特別利益合計	89	333
特別損失		
減損損失	108	—
事故関連損失	—	379
特別損失合計	108	379
税金等調整前四半期純利益	8,046	6,597
法人税等	2,315	2,082
四半期純利益	5,730	4,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,642	4,410

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,730	4,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	△384
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△42	66
退職給付に係る調整額	9	△20
その他の包括利益合計	△148	△339
四半期包括利益	5,582	4,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,493	4,071
非支配株主に係る四半期包括利益	88	104

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,046	6,597
減価償却費	2,117	1,898
減損損失	108	—
のれん償却額	67	67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△58	72
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△46	△88
修繕引当金の増減額 (△は減少)	139	△84
受取利息及び受取配当金	△63	△158
支払利息	51	45
持分法による投資損益 (△は益)	△99	△170
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	△89	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,326	6,802
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△371	1,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,313	△10,442
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△237
子会社清算損益 (△は益)	—	△95
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△32	618
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△758	1,565
その他	433	△572
小計	6,431	7,305
利息及び配当金の受取額	113	317
利息の支払額	△47	△44
法人税等の支払額	△620	△6,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,876	1,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,436	△6,970
投資有価証券の売却による収入	—	537
無形固定資産の取得による支出	△232	△61
投資有価証券の取得による支出	△2	△32
その他	33	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,638	△6,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	519	219
長期借入金の返済による支出	△1,200	△3,250
自己株式の取得による支出	△62	△89
配当金の支払額	△1,114	△1,670
非支配株主への配当金の支払額	△27	△48
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△13	—
その他	△44	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,942	△4,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,315	△9,914
現金及び現金同等物の期首残高	9,066	16,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,381	7,020

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- ・有償受給取引に係る収益認識

有償受給取引の一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客に支払われる支給品の対価が受託品と別個の財又はサービスに対するものではないため、純額で収益を認識しております。

- ・代理人取引に係る収益認識

代理人取引に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識しております。

- ・販売手数料に係る収益認識

販売手数料について、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当該顧客又は別の顧客から受け取る対価と別個の財又はサービスに対するものでない場合には、取引価格から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,501百万円減少し、売上原価は2,296百万円減少し、販売費及び一般管理費は205百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拋出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、役員(社外取締役を除く取締役および執行役員をいい、以下「役員」といいます。)に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役および執行役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末131百万円、49千株、当第2四半期連結会計期間末221百万円、85千株であります。